【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第３部門第３区分
【発行日】平成23年3月17日(2011.3.17)

【公開番号】特開2009-74034(P2009-74034A)
【公開日】平成21年4月9日(2009.4.9)
【年通号数】公開・登録公報2009-014
【出願番号】特願2008-40491(P2008-40491)
【国際特許分類】
　***Ｃ０９Ｄ　11/00　　　(2006.01)***
　***Ｂ４１Ｍ　　5/00　　　(2006.01)***
　***Ｂ４１Ｊ　　2/01　　　(2006.01)***
【ＦＩ】
　Ｃ０９Ｄ　11/00
　Ｂ４１Ｍ　　5/00　　　　　Ｅ
　Ｂ４１Ｊ　　3/04　　１０１Ｙ

【手続補正書】
【提出日】平成23年1月31日(2011.1.31)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】請求項６
【補正方法】変更
【補正の内容】
【請求項６】
　有機溶媒として、(1)の溶解性および(2)の膨潤性の両方を有しない少なくとも１種の第３の溶媒を含む請求項１ないし５のいずれかに記載の油性インクジェットインク。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００３０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００３０】
　第２の溶媒の含有割合は、有機溶媒の総量から前記第１の溶媒の含有割合を減じた残量であればよい。すなわち、有機溶媒の総量中の第２の溶媒の含有割合は５０質量％以上、９５質量％以下、中でも６０質量％以上、９５質量％以下、特に７０質量％以上、９２質量％以下であるのが好ましい。また第２の溶媒として、ジエチレングリコールジエチルエーテル（２ＥＧ－２Ｅ）とテトラエチレングリコールジメチルエーテル（４ＥＧ－２Ｍ）の２種を併用する場合、両溶媒の比率は、質量比２ＥＧ－２Ｅ／４ＥＧ－２Ｍで表して１／１ないし６／１、特に２．５／１ないし５／１であるのが好ましい。比率が前記範囲を外れる場合には、前記両溶媒を併用したことによる、乾燥速度を高める効果が十分に得られないおそれがある。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００６３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００６３】
〈実施例１０〉
　第２の溶媒としての２ＥＧ－２Ｅの量を５５．５質量部とすると共に、アクリルポリマ

ーとして、前出のＢＹＫ－３５０〔ビックケミー・ジャパン(株)製、Ｍｗ＝１５０００〕０．５質量部を加えたこと以外は実施例９と同様にして油性インクジェットインクを製造した。有機溶媒の総量中の、第１の溶媒としての２ＥＧ－ＥＭの含有割合は２４．３質量％、第２の溶媒としての２ＥＧ－２Ｅと４ＥＧ－２Ｍの合計の含有割合は７２．４質量％、両溶媒の質量比２ＥＧ－２Ｅ／４ＥＧ－２Ｍは５．５５／１、第３の溶媒としての２ＥＧ－１Ｅの含有割合は３．３質量％であった。また、塩化ビニル－酢酸ビニル共重合体の濃度は有機溶媒の総量２０ｍｌあたり０．９ｇであった。

【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００７２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００７２】
〈比較例４〉
第１の溶媒としての２ＥＧ－ＥＭに代えて、同量の２ＥＧ－２Ｍを使用したこと以外は比較例３と同様にして油性インクジェットインクを製造した。有機溶媒の総量に対する、第１の溶媒としての２ＥＧ－２Ｍの含有割合は２４．２質量％、第２の溶媒としての２ＥＧ－２Ｅの含有割合は０質量％、第３の溶媒としての２ＥＧ－１Ｅの含有割合は７５．８質量％であった。さらに、塩化ビニル－酢酸ビニル共重合体の濃度は、有機溶媒の総量２０ｍｌあたり０．９ｇであった。

【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００７３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００７３】
〈比較例５〉
第２の溶媒としての２ＥＧ－２Ｅの量を８１．０質量部、第３の溶媒としての２ＥＧ－１Ｅの量を１０．５質量部として、第１の溶媒とエポキシ化物とを配合しなかったこと以外は実施例１と同様にして油性インクジェットインクを製造した。有機溶媒の総量に対する、第１の溶媒としての２ＥＧ－ＥＭの含有割合は０質量％、第２の溶媒としての２ＥＧ－２Ｅの含有割合は８８．５質量％、第３の溶媒としての２ＥＧ－１Ｅの含有割合は１１．５質量％であった。なお、前記配合ではバインダ樹脂の全量を溶解できなかったので、不溶のバインダ樹脂をろ過して除去したのち下記の試験に供した。